

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年5月13日

上場会社名 21LADY株式会社 上場取引所 名
 コード番号 3346 URL https://www.21lady.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山田 成徳
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)北川 善裕 (TEL)03 (6279)4887
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,187	11.2	△112	—	△49	—	△128	—
2021年3月期	1,966	1.9	△166	—	△141	—	△202	—
(注) 包括利益	2022年3月期		△128百万円 (—%)		2021年3月期		△203百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2022年3月期	△13.44	—	—	△4.3	△5.2	
2021年3月期	△24.40	—	—	△19.3	△8.5	
(参考) 持分法投資損益	2022年3月期		—百万円	2021年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2022年3月期	1,343	102	7.7	7.20		
2021年3月期	965	△368	△38.2	△44.52		
(参考) 自己資本	2022年3月期		102百万円	2021年3月期		△368百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△143	12	476	554
2021年3月期	△212	82	260	209

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,377	8.7	31	—	22	—	15	—	1.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	14,285,253株	2021年3月期	8,285,253株
② 期末自己株式数	2022年3月期	117株	2021年3月期	117株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	9,550,889株	2021年3月期	8,285,185株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期化している新型コロナウイルス感染症により様々な社会経済活動の制限が続き、新たな変異株の発生により今後の感染再拡大の懸念がある中、原油価格・原材料価格高騰の影響により個人消費の低迷が継続しており、厳しい経営環境が続いております。また、不安定な国際政治情勢による世界経済の混乱や資源価格の高騰などの影響を受け、依然として先行きに不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループの主要事業であるスイーツ事業におきましては、引き続き直営部門の収益改善・販売力強化及びブランドの再構築、流通・法人部門における取引先の販売拡大を目的とした流通専用の新商品開発プロジェクト等、経営基盤の強化に向けて取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高2,187,997千円（前年同期比11.2%増）、営業損失112,897千円（前年同期は166,898千円の営業損失）、経常損失49,711千円（前年同期は141,241千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失128,379千円（前年同期は202,131千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は234,523千円減少し、販売費及び一般管理費が同額減少しております。

スイーツ事業

(洋菓子のヒロタ)

当連結会計年度におきましては、直営店舗において2021年4月からスタートしたアニマルキャラクターシュークリームが好調で、春と秋の動物園フェアにおいて売上獲得に貢献しており、店舗の各種イベントはクリスマスを中心に売上の回復基調が見えてきております。ホールセール部門におきましては、コロナ禍でのスーパーマーケット等の業績上昇が続き、東西流通でのシュークリーム販売が堅調に維持しております。また、売上原価において、2021年4月以降主要原材料が順次値上げとなり、対応策として仕入先変更等を実施しております。また秋からは動力光熱費等が値上傾向にあり、2021年9月と10月より直営店舗の一部商品の価格変更を、2022年2月より主力商品の量目変更を実施し、各種値上げによる費用削減政策を実施してまいりました。

(あわ家惣兵衛)

直営店舗におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により苦戦が続いていましたが、2021年4月と5月の柏餅が好評に推移し、11月以降イベント等の売上が回復基調となり、お歳暮・年末正月商戦でも好調を維持いたしました。外商におきましては、沖縄首里城復興商品の首里城最中や正月おせちのキャラクター饅頭などが売上に貢献しました。また、工場の生産効率化により売上原価も安定してきましたが、主要原材料等が順次値上げとなっており、2022年5月に全商品価格改定を予定しております。

(トリアノン洋菓子店)

直営店舗におきましては、2022年3月にアトレ吉祥寺店を出店いたしました。SDGsの取り組みとして立ち上げた新ブランド「ドゥマン・ア・トリアノン」をECサイト及びアトレ吉祥寺店に一部コーナーを設置して展開しております。また、初めての催事を2021年10月、2022年3月に中央線沿線に出店し、既存店を知るお客様より好評を得ており、売上は好調に推移いたしました。既存OEMに関しましては、コロナ禍による受注減を補うべく新規OEMを開拓し、優れた製造技術力が好評を得て売上増に繋がりました。また、主要原材料等の値上げの対策として、2022年3月に全商品価格改定を実施しました。

この結果、スイーツ事業（本社費用等を除く）におきましては、売上高は2,161,225千円（前年同期比10.6%増）、主要原材料の値上げ等により営業損失は3,305千円（前年同期は14,054千円の営業損失）となりました。

また、ME X商事株式会社におきましては、輸入食品・雑貨等の販売をいたしました。

なお、当連結会計年度の期首から、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご確認ください。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ425,611千円増加し、976,582千円となりました。これは主として、現金及び預金が344,757千円、その他流動資産が34,893千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ50,968千円減少し、362,018千円となりました。これは主として、貸倒引当金が43,077千円減少したものの、長期貸付金が43,507千円、のれんが33,707千円減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ42,862千円増加し、470,530千円となりました。これは主として、1年内返

済予定の長期借入金が17,237千円、買掛金が14,680千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ136,893千円減少し、770,053千円となりました。これは主として、連結子会社の借入金返済による長期借入金が117,060千円、リース債務（固定）が19,845千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ471,620千円増加し、102,801千円となりました。これは主として、2022年1月に株式会社A S H Dを割当先とする第三者割当増資による新株の発行により資本金が300,000千円、資本剰余金300,000千円が増加し、会社株主に帰属する当期純損失128,379千円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ344,757千円増加し、554,666千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、143,667千円の支出（前連結会計年度は212,824千円の支出）となりました。主な増加要因は減損損失75,175千円であり、主な減少要因は、税金等調整前当期純損失125,237千円、貸倒引当金の減少額43,077千円、売上債権の増加額24,329千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、12,001千円の収入（前連結会計年度は82,446千円の収入）となりました。主な増加要因は、長期貸付金の回収による収入42,646千円であり、主な減少要因は、敷金及び保証金の差入による支出18,236千円、有形固定資産の取得による支出14,774千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、476,423千円の収入（前連結会計年度は260,201千円の収入）となりました。主な増加要因は、2022年1月に株式会社A S H Dを割当先とする第三者割当増資による株式の発行による収入594,780千円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出99,823千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出18,533千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の長期化に伴う個人消費の低迷、また原油・原材料等の価格高騰の影響や新型コロナウイルスの変異株拡大懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このように現時点では先行きの不透明感が極めて強い環境の中で、当社グループといたしましては、既存事業の生産効率の向上、オリジナリティーの高い新商品の開発やブランド価値の再構築に努め、状況の変化に臨機応変に対応を図ってまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高2,377百万円、営業利益31百万円、経常利益22百万円、親会社株主に帰属する当期純利益15百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、営業キャッシュ・フローのマイナスを継続しており、当連結会計年度において112,897千円の営業損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。また、前々連結会計年度末において債務超過となり、前連結会計年度末においても368,818千円の債務超過となったことにより、株式会社名古屋証券取引所ネクスト市場の上場廃止基準にかかる猶予期間入り銘柄となっておりますが、当社グループは株式会社A S H Dを引受先とする第三者割当増資を行い、2022年1月14日に600,000千円の払込がなされ、当連結会計年度末時点において債務超過を解消しました。これにより、株式会社名古屋証券取引所ネクスト市場における猶予期間入り銘柄から解除される予定であります。

当社グループでは、当該事象を解消し、収益力の向上及び財務体質の強化を図ります。

なお、詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載のとおりです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	209,909	554,666
売掛金	192,395	—
売掛金及び契約資産	—	216,725
商品及び製品	29,976	29,422
仕掛品	4,533	5,246
原材料及び貯蔵品	45,447	66,058
1年内回収予定の長期貸付金	42,646	43,507
その他	26,062	60,956
流動資産合計	550,971	976,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	540,298	526,609
減価償却累計額	△511,806	△526,609
建物及び構築物（純額）	28,492	—
その他	1,004,480	797,109
減価償却累計額	△999,704	△797,109
その他（純額）	4,775	—
土地	288,000	288,000
有形固定資産合計	321,268	288,000
無形固定資産		
のれん	33,707	—
その他	239	—
無形固定資産合計	33,946	—
投資その他の資産		
長期貸付金	43,507	—
敷金及び保証金	46,196	63,393
その他	11,144	10,625
貸倒引当金	△43,077	—
投資その他の資産合計	57,772	74,018
固定資産合計	412,986	362,018
繰延資産		
株式交付費	1,838	4,785
繰延資産合計	1,838	4,785
資産合計	965,797	1,343,386

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	117,231	131,912
短期借入金	6,685	2,900
1年内返済予定の長期借入金	63,745	80,982
リース債務	16,943	18,255
未払法人税等	5,273	8,504
未払金	138,975	136,928
未払費用	73,053	81,703
その他	5,758	9,344
流動負債合計	427,668	470,530
固定負債		
長期借入金	633,112	516,052
リース債務	61,499	41,654
繰延税金負債	50,814	50,804
資産除去債務	31,105	31,127
長期未払金	130,414	130,414
固定負債合計	906,947	770,053
負債合計	1,334,616	1,240,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	371,035	671,035
資本剰余金	706,373	1,006,373
利益剰余金	△1,446,197	△1,574,576
自己株式	△30	△30
株主資本合計	△368,818	102,801
純資産合計	△368,818	102,801
負債純資産合計	965,797	1,343,386

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,966,758	2,187,997
売上原価	1,039,220	1,318,432
売上総利益	927,538	869,565
販売費及び一般管理費	1,094,436	982,463
営業損失(△)	△166,898	△112,897
営業外収益		
受取利息	2,178	1,334
受取配当金	15	19
有価証券売却益	—	4,999
助成金収入	12,877	17,577
貸倒引当金戻入額	20,901	43,077
その他	2,423	7,804
営業外収益合計	38,396	74,812
営業外費用		
支払利息	8,411	8,648
租税公課	1,570	492
株式交付費	2,758	2,273
その他	—	212
営業外費用合計	12,740	11,626
経常損失(△)	△141,241	△49,711
特別損失		
固定資産除却損	—	350
減損損失	24,655	75,175
投資有価証券評価損	19,532	—
店舗閉鎖損失	3,538	—
棚卸資産除却損	12,017	—
特別損失合計	59,744	75,526
税金等調整前当期純損失(△)	△200,985	△125,237
法人税、住民税及び事業税	2,293	3,151
法人税等調整額	△16	△9
法人税等合計	2,276	3,141
当期純損失(△)	△203,262	△128,379
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,130	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△202,131	△128,379

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△203,262	△128,379
包括利益	△203,262	△128,379
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△202,131	△128,379
非支配株主に係る包括利益	△1,130	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	371,035	705,504	△1,244,065	△24	△167,549	—	△167,549
当期変動額							
新株の発行					—		—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△202,131		△202,131		△202,131
自己株式の取得				△6	△6		△6
連結子会社株式の取得による持分の増減		869			869	1,130	2,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△1,130	△1,130
当期変動額合計	—	869	△202,131	△6	△201,269	—	△201,269
当期末残高	371,035	706,373	△1,446,197	△30	△368,818	—	△368,818

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	371,035	706,373	△1,446,197	△30	△368,818	—	△368,818
当期変動額							
新株の発行	300,000	300,000			600,000		600,000
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△128,379		△128,379		△128,379
自己株式の取得					—		—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—		—
当期変動額合計	300,000	299,999	△128,379	—	471,620	—	471,620
当期末残高	671,035	1,006,373	△1,574,576	△30	102,801	—	102,801

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△200,985	△125,237
減損損失	24,655	75,175
減価償却費	1,959	6,247
のれん償却額	864	3,457
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20,901	△43,077
固定資産除却損	0	350
受取利息及び受取配当金	△2,194	△1,354
支払利息	8,411	8,648
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4,999
投資有価証券評価損益 (△は益)	19,532	—
株式交付費償却	2,758	2,273
売上債権の増減額 (△は増加)	8,589	△24,329
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,422	△20,769
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,036	14,680
未払金の増減額 (△は減少)	△50,057	853
未払費用の増減額 (△は減少)	△6,441	8,649
長期未払金の増減額 (△は減少)	34,781	—
その他	△9,158	△34,155
小計	△201,801	△133,585
利息及び配当金の受取額	2,194	1,354
利息の支払額	△9,504	△8,264
法人税等の支払額	△3,713	△3,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	△212,824	△143,667

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,583	△14,774
無形固定資産の取得による支出	△4,914	△2,953
投資有価証券の売却による収入	—	5,000
子会社株式の取得による支出	—	0
長期貸付金の回収による収入	41,802	42,646
敷金及び保証金の差入による支出	△13,748	△18,236
敷金及び保証金の回収による収入	36,779	371
出資金の回収による収入	100	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	42,551	—
店舗閉鎖等による支出	△4,070	—
その他	1,528	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,446	12,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	351,035	—
長期借入金の返済による支出	△76,224	△99,823
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16,602	△18,533
株式の発行による収入	—	594,780
連結子会社増資に伴う非支配株主からの払込による収入	2,000	—
子会社の自己株式の取得による支出	△6	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	260,201	476,423
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	129,823	344,757
現金及び現金同等物の期首残高	80,085	209,909
現金及び現金同等物の期末残高	209,909	554,666

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

当社グループは、営業キャッシュ・フローのマイナスを継続しており、当連結会計年度において112,897千円の営業損失を計上し、継続企業の前題に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。また、前々連結会計年度末において債務超過となり、前連結会計年度末においても368,818千円の債務超過となったことにより、株式会社名古屋証券取引所ネクスト市場の上場廃止基準にかかる猶予期間入り銘柄となっておりますが、当社グループは株式会社ASHDを引受先とする第三者割当増資を行い、2022年1月14日に600,000千円の払込がなされ、当連結会計年度末時点において債務超過を解消しました。これにより、株式会社名古屋証券取引所ネクスト市場における猶予期間入り銘柄から解除される予定であります。

継続企業の前題に関する重要な疑義を生じさせるような状況を解消するためには、既存事業の収益力を向上させ、スイーツ事業の3社（洋菓子のヒロタ・あわ家惣兵衛・トリアノン洋菓子店）でのシナジー効果を更に増強して、3社共同による洋菓子のヒロタ千葉工場との共同製造体制の強化・新商品開発・営業力の強化・新たな催事店舗の出店等による売上の拡大を図ってまいります。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で遅延している当社グループの事業拡大は不可欠であり、M&Aの推進による新たな収益基盤の確立を図り、業績回復と連動して継続的に安定した経営を目指してまいります。

なお、現段階でこの事象を解消し又は改善するための対応策は以下のとおりであります。

スイーツ事業

株式会社洋菓子のヒロタは、2年後の創業100周年に向けてブランドの再構築と強化を図ってまいります。各部門の統合による効率的な会社運営を図るため、組織の再編成と人員削減を実施し、直営店舗におきましては、イベントの販促強化とトリアノン仕入商品の販売開始等、シナジー効果による売上拡大を図ってまいります。ホールセール部門におきましては、引き続きフロズンチルドシュークリームを全国への販路拡大に注力し、スーパーマーケット中心に売上獲得を図ってまいります。千葉工場におきましては、本格的にOEM事業を始動し、販路拡大を実施してまいります。株式会社あわ家惣兵衛におきましては、首里城最中を中心に外商の拡大を図り、店舗の挺入れや催事の確保等を通じて売上拡大を図ってまいります。株式会社トリアノン洋菓子店におきましては、生産体制の効率化を図り、スイーツ事業の3社とのシナジー効果を最大限に発揮し、優れた製造技術を活かした売上拡大を図ってまいります。

具体的な施策は以下のとおりであります。

(洋菓子のヒロタ)

- ① 店舗でのトリアノン仕入商品の販売開始による売上拡大と法人営業も含む効率の良い催事展開
- ② あわ家惣兵衛及びトリアノン洋菓子店とのシナジー効果による新商品開発と大量生産による効率化
- ③ フロズンチルドシュークリームの全国各地への販路拡大
- ④ OEM事業による販路拡大

(あわ家惣兵衛)

- ① 首里城最中を中心とした外商の売上拡大
- ② 洋菓子のヒロタ千葉工場との共同製造体制による効率の良い生産体制の強化
- ③ 洋菓子のヒロタとのシナジー効果によるイベント及び催事の強化

(トリアノン洋菓子店)

- ① 洋菓子のヒロタとのシナジー効果による生産量増加及び生産体制の強化
- ② 外商の販路拡大及びECサイト強化と新商品開発
- ③ 中央線沿線エリアの積極的な催事出店

また、MEX商事株式会社におきましては、売上獲得のため輸入食材以外の商材の企画販売も継続して行っております。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点において継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前題に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年12月28日開催の取締役会において、株式会社ASHDに対する第三者割当による新株式発行（以下「本第三者割当増資」といいます。）を行うことを決議し、同社より2022年1月14日に払込を受けております。その結果、第4四半期連結会計期間において資本金が300,000千円、資本剰余金が300,000千円増加し、当連結会計期間末において資本金が671,035千円、資本剰余金が1,006,373千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、売上リベートについて、従来は販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、取引の対価の変動部分の額を見積り、取引価格に含める方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は234,523千円減少し、販売費及び一般管理費が同額減少しており、営業損益、経常損益並びに税金等調整前当期純損益に与える影響はございません。なお、当連結会計年度の期首利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が少なくとも一定期間続くとの仮定をしており、今後も当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、スイーツ事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	△44円52銭	7円20銭
1株当たり当期純損失(△)	△24円40銭	△13円44銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△202,131	△128,379
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△202,131	△128,379
普通株式の期中平均株式数(株)	8,285,185	9,550,889

(重要な後発事象)

該当事項はありません。